

2014年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年4月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)崎谷 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)橋本 勲 (TEL) 084-960-0001
 定時株主総会開催予定日 2014年5月29日 配当支払開始予定日 2014年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2014年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期の連結業績 (2013年3月1日～2014年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	14,166	51.4	1,161	104.9	1,049	132.4	403	—
2013年2月期	9,359	△9.1	566	19.2	451	△14.4	△141	—
(注) 包括利益	2014年2月期		1,937 百万円 (168.6%)		2013年2月期		723 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2014年2月期	23 78	23 58	5.4	6.2	8.2	
2013年2月期	△8 42	—	△2.2	3.0	6.1	
(参考) 持分法投資損益	2014年2月期		— 百万円	2013年2月期		— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2014年2月期	18,266	10,193	45.0	476 94		
2013年2月期	15,520	8,145	43.6	402 20		
(参考) 自己資本	2014年2月期		8,211 百万円	2013年2月期		6,765 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年2月期	590	△375	△149	3,342
2013年2月期	871	△406	△261	2,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	50	—	0.8
2014年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	86	21.0	1.1
2015年2月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		19.1	

3. 2015年2月期の連結業績予想 (2014年3月1日～2015年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,891	△4.7	325	△49.6	313	△44.7	200	△47.7	11 82
通期	12,071	△14.8	789	△32.1	757	△27.9	444	10.2	26 20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 JIKA JIKA CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年2月期	17,640,000 株	2013年2月期	17,640,000 株
② 期末自己株式数	2014年2月期	422,359 株	2013年2月期	818,359 株
③ 期中平均株式数	2014年2月期	16,977,252 株	2013年2月期	16,817,025 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年2月期の個別業績（2013年3月1日～2014年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	4,622	8.1	△25	—	375	241.9	269	—
2013年2月期	4,276	△22.5	△195	—	109	△68.2	△330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期	15 87	15 74
2013年2月期	△19 68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2014年2月期	12,519		6,784		54.2	393 74		
2013年2月期	12,242		6,455		52.5	382 02		

(参考) 自己資本 2014年2月期 6,779百万円 2013年2月期 6,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速、原材料価格の上昇や消費税の増税に伴う影響など、景気の先行きに対する懸念材料はあるものの、政府の経済対策や金融政策により、円安・株高を背景として企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、台湾のファウンドリによる積極的な半導体設備投資が行われたことに加え、中国においてはディスプレイ製造関係の大規模な設備投資が実施されました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先や国内外の取引先から、主力製品であるウエハソータやE F E M等のウエハ搬送装置と共に、基板保管装置「N 2 パージ対応ウエハストック」などの新規開発装置の受注が増加しました。さらに韓国の主要取引先による中国向けのディスプレイ製造装置の大口受注に対応して、ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(G C M)を多数納入したことに加え、円安による海外売上高の為替換算金額が増加したことなどから連結売上高は大幅な増収となり、過去最高の実績となりました。

また、当社は、昨年11月、i P S細胞をはじめとする自動細胞培養を実現するためのバイオ・オートメーション用スケジューリング・ソフトウェアパッケージ「A s u R a」(アシュラ)を開発し、販売を開始するなど、新規分野への新製品投入にも注力しました。

一方、損益面につきましては、新規開発を伴う装置の受注増加や、初めての中国への装置大量納入に伴うコスト増加、為替相場の変動などの影響がありましたが、引き続きウエハ搬送装置の販売が好調に推移したことや、ローコストを実現した製品の販売増加、グループ各社のコスト削減への取り組みなどにより利益確保をはかりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高14,166百万円(前期比51.4%増)、営業利益1,161百万円(前期比104.9%増)、経常利益1,049百万円(前期比132.4%増)、当期純利益403百万円(前期は当期純損失141百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国経済の動向、消費税増税の影響による消費抑制や円安に伴う原材料価格の上昇等の影響が懸念されており、景気の緩やかな回復傾向が続きながらも、先行き不透明な状況が続くものと見込まれております。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の低価格化に伴い、中国をはじめとする新興国市場での需要拡大が続く見通しであり、半導体設備投資やディスプレイ製造装置関連の新規設備投資は台湾、韓国、中国を中心に継続されるものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き450mmウエハや微細化等の客先ニーズに対応したウエハ搬送装置の開発強化をはかり、付加価値の高い搬送装置の開発、製造、販売を行うと共に、コストダウンによる継続的な利益確保への取り組みを行ってまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高12,071百万円(前期比14.8%減)、営業利益789百万円(前期比32.1%減)、経常利益757百万円(前期比27.9%減)、当期純利益444百万円(前期比10.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加し、18,266百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加452百万円、受取手形及び売掛金の増加1,169百万円及び機械装置及び運搬具の増加631百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、8,072百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加612百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加し、10,193百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加353百万円、為替換算調整勘定の増加960百万円及び少数株主持分の増加626百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より452百万円の増加となり、当連結会計年度末には3,342百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は590百万円(前年同期は871百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,045百万円、仕入債務の増加額539百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額781百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は375百万円(前年同期は406百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出306百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は149百万円(前年同期は261百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出1,068百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率(%)	42.9	41.7	42.1	43.6	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	39.5	25.2	22.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.0	22.6	5.9	5.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(売)」	6.2	4.1	18.2	21.7	13.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績拡大と利益確保に努め、期末配当金5円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り替えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

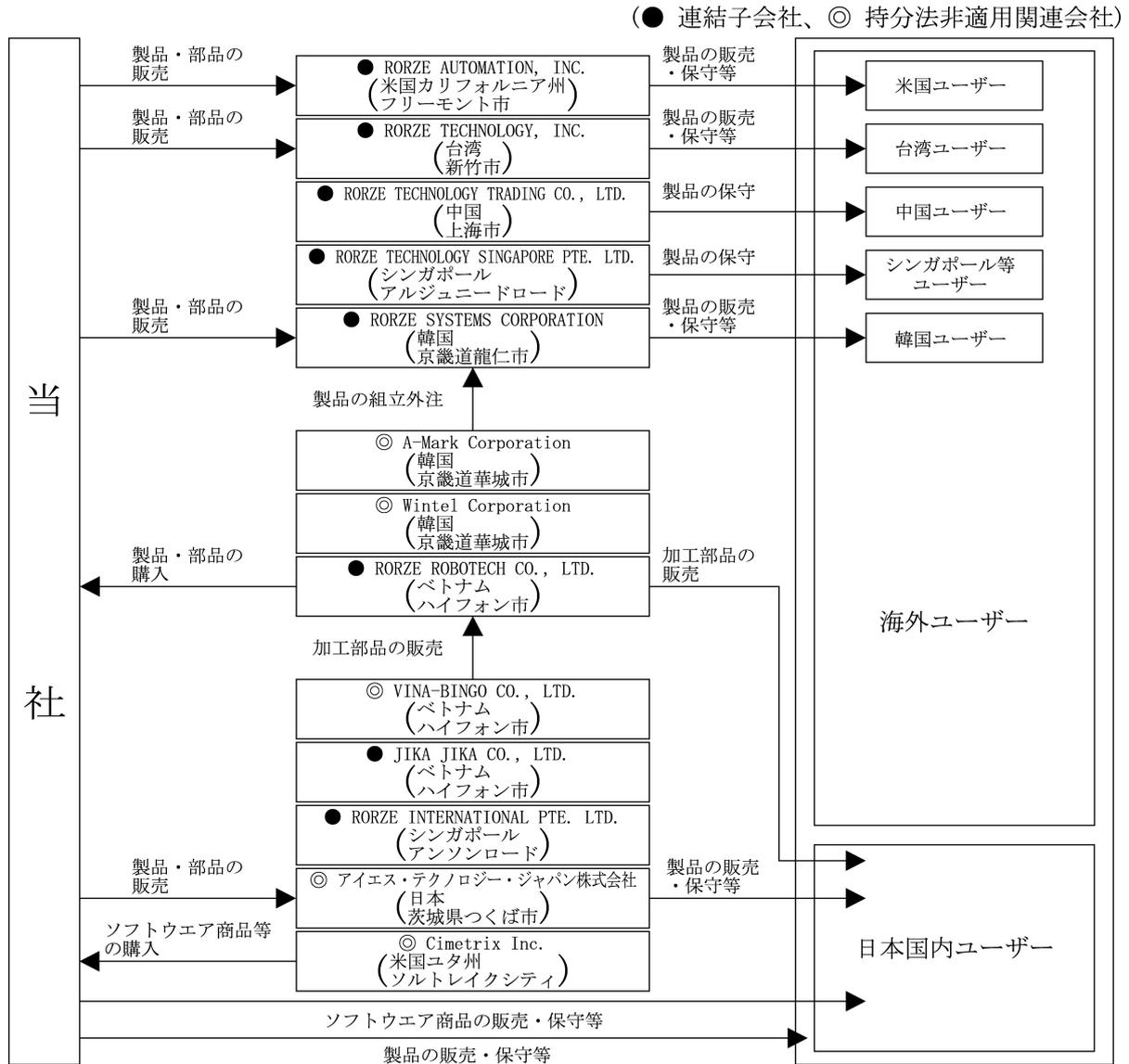
当社グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社8社、関連会社5社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

セグメントの名称	主要な事業	主要な会社
半導体・液晶関連装置事業	モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
	自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
	半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
	モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.
磁石事業	磁石の製造・販売	JIKA JIKA CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体や液晶パネル生産における製造装置の新規設備投資につきましては、台湾、韓国、米国等の海外メーカーによる積極的な投資が一層顕著となっております。

これに対し当社グループは、海外子会社との連携を一層強化したグローバルな事業展開により、客先のニーズに対応し、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで他社との差別化をはかり、将来の事業規模の拡大を目指します。そして、事業環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,791	3,342,065
受取手形及び売掛金	2,877,123	4,046,125
商品及び製品	555,434	389,774
仕掛品	1,735,021	2,057,771
原材料及び貯蔵品	1,249,608	1,330,829
繰延税金資産	129,920	210,808
その他	113,353	236,518
貸倒引当金	△41,633	△67,367
流動資産合計	9,508,620	11,546,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,861,055	5,296,779
減価償却累計額	△2,539,261	△2,757,937
建物及び構築物(純額)	2,321,793	2,538,841
機械装置及び運搬具	1,054,495	1,685,757
減価償却累計額	△825,437	△1,070,800
機械装置及び運搬具(純額)	229,058	614,956
土地	2,383,300	2,476,706
リース資産	6,675	6,675
減価償却累計額	△3,520	△4,855
リース資産(純額)	3,155	1,820
建設仮勘定	140,342	64,874
その他	1,196,464	1,266,567
減価償却累計額	△1,057,527	△1,152,819
その他(純額)	138,936	113,747
有形固定資産合計	5,216,585	5,810,946
無形固定資産		
ソフトウェア	89,837	66,466
その他	114,991	134,810
無形固定資産合計	204,829	201,277
投資その他の資産		
投資有価証券	248,404	235,504
長期貸付金	123,000	114,373
繰延税金資産	8,375	-
その他	226,325	374,246
貸倒引当金	△15,251	△16,731
投資その他の資産合計	590,853	707,392
固定資産合計	6,012,268	6,719,616
資産合計	15,520,889	18,266,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,223	1,369,931
短期借入金	2,982,676	2,978,434
リース債務	1,401	1,139
未払法人税等	67,715	276,269
未払消費税等	34,657	338
繰延税金負債	34,157	25,587
賞与引当金	26,591	35,144
製品保証引当金	271,454	337,172
その他	695,983	625,946
流動負債合計	4,871,861	5,649,962
固定負債		
社債	64,720	-
長期借入金	1,930,177	1,808,145
リース債務	1,911	771
繰延税金負債	83,260	117,804
退職給付引当金	58,453	102,864
役員退職慰労引当金	344,767	367,896
資産除去債務	19,662	24,426
その他	297	297
固定負債合計	2,503,251	2,422,206
負債合計	7,375,113	8,072,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,130,670	1,166,749
利益剰余金	5,872,779	6,225,965
自己株式	△121,846	△62,885
株主資本合計	7,864,378	8,312,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,076	41,852
為替換算調整勘定	△1,102,819	△142,702
その他の包括利益累計額合計	△1,098,743	△100,849
新株予約権	28,914	4,758
少数株主持分	1,351,227	1,977,461
純資産合計	8,145,776	10,193,974
負債純資産合計	15,520,889	18,266,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 3月 1日 至 2013年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)
売上高	9,359,426	14,166,717
売上原価	6,834,499	10,510,941
売上総利益	2,524,926	3,655,776
販売費及び一般管理費	1,958,040	2,494,045
営業利益	566,886	1,161,731
営業外収益		
受取利息	15,115	18,214
受取配当金	230	115
売電収入	-	25,236
補助金収入	25,333	17,619
デリバティブ利益	-	98,789
その他	16,644	16,121
営業外収益合計	57,322	176,096
営業外費用		
支払利息	40,148	42,637
為替差損	128,858	216,816
売電費用	-	20,197
その他	3,454	8,339
営業外費用合計	172,460	287,990
経常利益	451,748	1,049,837
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,639
有形固定資産売却益	1,230	-
新株予約権戻入益	1,098	-
特別利益合計	2,328	5,639
特別損失		
関係会社株式評価損	9,751	-
投資有価証券評価損	83,999	-
有形固定資産除却損	1,509	217
持分変動損失	-	10,137
特別損失合計	95,260	10,354
税金等調整前当期純利益	358,816	1,045,121
法人税、住民税及び事業税	168,078	471,226
法人税等調整額	299,826	△48,700
法人税等合計	467,904	422,526
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△109,088	622,595
少数株主利益	32,475	218,944
当期純利益又は当期純損失(△)	△141,563	403,651

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△109,088	622,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	36,656
為替換算調整勘定	832,742	1,277,959
その他の包括利益合計	832,654	1,314,615
包括利益	723,565	1,937,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,405	1,399,637
少数株主に係る包括利益	258,160	537,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,129,941	6,064,784	△123,012	8,054,488
当期変動額					
剰余金の配当			△50,441		△50,441
当期純損失(△)			△141,563		△141,563
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		728		1,191	1,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	728	△192,005	1,165	△190,110
当期末残高	982,775	1,130,670	5,872,779	△121,846	7,864,378

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,284	△1,711,185	△1,705,900	30,500	1,118,595	7,497,682
当期変動額						
剰余金の配当						△50,441
当期純損失(△)						△141,563
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,208	608,366	607,157	△1,586	232,631	838,203
当期変動額合計	△1,208	608,366	607,157	△1,586	232,631	648,093
当期末残高	4,076	△1,102,819	△1,098,743	28,914	1,351,227	8,145,776

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,130,670	5,872,779	△121,846	7,864,378
当期変動額					
剰余金の配当			△50,464		△50,464
当期純利益			403,651		403,651
自己株式の取得					
自己株式の処分		36,078		58,961	95,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,078	353,186	58,961	448,226
当期末残高	982,775	1,166,749	6,225,965	△62,885	8,312,604

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,076	△1,102,819	△1,098,743	28,914	1,351,227	8,145,776
当期変動額						
剰余金の配当						△50,464
当期純利益						403,651
自己株式の取得						
自己株式の処分						95,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,776	960,116	997,893	△24,156	626,234	1,599,971
当期変動額合計	37,776	960,116	997,893	△24,156	626,234	2,048,198
当期末残高	41,852	△142,702	△100,849	4,758	1,977,461	10,193,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 3月 1日 至 2013年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,816	1,045,121
減価償却費	343,238	326,691
無形固定資産償却費	41,975	48,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,662	19,324
受取利息及び受取配当金	△15,345	△18,329
支払利息	40,148	42,637
為替差損益 (△は益)	△162,645	△189,406
デリバティブ損益 (△は益)	-	△98,789
有形固定資産除却損	1,509	217
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,230	-
関係会社株式評価損	9,751	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,999	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,639
売上債権の増減額 (△は増加)	227,623	△781,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370,398	161,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,426	539,050
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,120	△137,741
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,500	△160,783
その他	31,576	102,847
小計	1,054,430	893,233
利息及び配当金の受取額	13,603	13,010
利息の支払額	△49,602	△42,160
法人税等の支払額	△146,679	△273,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,751	590,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,931	△306,861
有形固定資産の売却による収入	1,230	-
無形固定資産の取得による支出	△21,811	△10,917
投資有価証券の取得による支出	△58,490	△59,840
投資有価証券の売却による収入	-	100,789
貸付けによる支出	△76,000	-
貸付金の回収による収入	5,030	10,625
定期預金の預入による支出	△44,495	△59,940
その他	△11,627	△49,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,094	△375,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,100	-
長期借入れによる収入	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,433,103	△1,068,787
社債の発行による収入	64,720	-
配当金の支払額	△50,441	△50,464
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	△25	-
子会社の自己株式の取得による支出	△23,398	-
ストックオプションの行使による収入	1,432	70,884
リース債務の返済による支出	△1,401	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,318	△149,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,450	336,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,788	401,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,002	2,889,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50,589
現金及び現金同等物の期末残高	2,889,791	3,342,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社名

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY, INC.

RORZE ROBOTECH CO., LTD.

RORZE AUTOMATION, INC.

RORZE SYSTEMS CORPORATION

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.

JIKA JIKA CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったJIKAJIKA CO., LTD. (2013年2月22日設立)は、当連結会計年度において初めて決算日(12月31日)をむかえたことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.

アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社

Cimetrix Inc.

A-Mark Corporation

Wintel Corporation

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation及びWintel Corporationは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	6,667,808	1,120,464	58,900	1,505,478	6,772	9,359,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
2,009,996	2,905,340	2,805,218	717,300	121,091	800,478	9,359,426

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,141,444	1,165,122	892,586	17,585	△153	5,216,585

(注)「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド	1,473,657
三星電子(株)	1,085,770

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	7,418,420	4,858,093	23,900	81,474	1,776,082	8,745	14,166,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
1,786,108	3,872,831	4,483,060	2,380,560	988,446	229,099	426,610	14,166,717

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,197,159	1,540,680	1,055,135	18,026	△55	5,810,946

(注)「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	3,387,182
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド	2,553,241

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	402円20銭	476円94銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8円42銭	23円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	23円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△141,563	403,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△141,563	403,651
普通株式の期中平均株式数(株)	16,817,025	16,977,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	140,513
(うち新株予約権(株))	—	(140,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,145,776	10,193,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,380,141	1,982,219
(うち新株予約権(千円))	(28,914)	(4,758)
(うち少数株主持分(千円))	(1,351,227)	(1,977,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,765,635	8,211,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,821,641	17,217,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他役員の変動につきましては、2014年3月31日付にて発表しております「役員の変動及び人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

よって、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,047,490	115.6
ガラス基板搬送機	2,538,807	306.2
バイオ・ゲノム関連装置	25,017	—
モータ制御機器	48,662	159.1
合計	9,659,977	138.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,770,235	105.9	2,914,052	113.7
ガラス基板搬送機	4,620,992	340.6	191,151	44.6
バイオ・ゲノム関連装置	53,900	—	30,000	—
合計	12,445,127	143.2	3,135,203	104.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,418,420	111.3
ガラス基板搬送機	4,858,093	433.6
バイオ・ゲノム関連装置	23,900	—
モータ制御機器	81,474	138.3
部品・修理 他	1,776,082	118.0
商品	8,745	129.1
合計	14,166,717	151.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)		当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd.	—	—	3,387,182	23.9
台湾セミコンダクター・マニユ ファクチャリング・カンパニ ー・リミテッド	1,473,657	15.7	2,553,241	18.0
三星電子(株)	1,085,770	11.6	—	—

(注) 1 Samsung Electronics Suzhou LCD Co., Ltd. は、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高はありません。

2 三星電子(株)に対する当連結会計年度の売上高は、186,062千円(総販売実績に対する割合1.3%)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。